

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会津名漁協部会
代表者名	部会長 中 田 勝

再生委員会の 構成員	津名漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県淡路市津名地域 小型底びき網漁業 51名、 刺網・たこつぼ漁業 20名、 船びき網漁業174名、ノリ養殖業11名、 ワカメ養殖業 30名 計286名
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の南東部に位置し、イワシシラス、イカナゴ、ハモ、タチウオ、アジ類、マダイ、アナゴ、イカ類、マダコなど四季を通じて様々な魚介類が水揚げされている。また、一大消費地である大阪・神戸の市場に明石海峡大橋を利用すれば近接地であることも特徴である。

また、当地域では、旧津名町地域の4漁協が平成19年4月に漁協合併を行うことにより、組織強化を図り、平成24年度にはこれまで各漁協支所（佐野、生穂、志筑浦、塩田）で水揚げを行っていた市場を生穂に統合にすることにより、漁獲物取扱いの集約を行っている。

当地域では、小型底びき網及び船びき網、刺網・たこつぼの漁船漁業とノリ及びワカメ養殖漁業が営まれている。

漁船漁業により漁獲される魚種は船びき網漁業においては「イワシシラス」がもっとも多く、小型底びき網漁業においては「ハモ」がもっとも多く、小型底びき網漁業で水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協合併後に整備された荷捌き施設において競りに掛けられる。

しかしながら、近年、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の低下が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないため魚離れに拍車がかかっている。

当地域では、古くからノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリの多くが業務用として流通している。また近年ノリ養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産枚数が減少し生産金額が減少するなど不安定な状況にある。

近年は漁業用資材や燃油価格の高騰し漁業経費の増加により、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。また、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・今後30年以内に発生する確率の高い南海トラフ地震に対する災害対策が進んでいない。
- ・漁協の所有する共同利用施設の老朽化が進んでおり、また、漁協合併に伴う事業経費削減の一環として各支所に併存する施設のスリム化も課題となっている。特に製氷貯氷施設は、老朽化による施設の維持管理費やランニングコストの増大による氷価格への費用転嫁や機器故障による安定供給への不安が増大していること、市場統合により陸揚漁港が集約化され、陸揚地での氷需要の増加や鮮度保持に使用する氷使用量の増加などで現有施設の能力も現状の利用実態にそぐわなくなってきたことから、安定した氷の供給を行なうため、早急な施設の更新が課題となっている。
- ・各地区漁業集落の過疎・高齢化により、「にぎわい」がない。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当プランの推進により、当再生委員会構成員は以下の取組を行い、漁業収入向上及び漁業コスト削減をはかるとともに、賑わいのある地域づくりを推進する。

- 漁業収入向上のための取組
 - ①魚価の向上
 - ②水産物の消費拡大
 - ③ノリ生産量及び生産額の増大
 - ④資源の増大と漁場環境の保全
 - ⑤漁業後継者育成
- 漁業コスト削減の取組
 - ①製氷・貯氷施設の整備、集約
 - ②省燃油活動の推進
 - ③省エネ機器の導入
 - ④燃油急騰に対する備え

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

	<p>以下の取組を行い漁業収入を基準年から1%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 以下の取組を実践し魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none">・底びき網漁業者は、活魚マダイについて、入札にかけるときにこれまで海水を切ったカゴに移して入札していたものを、小型のプラスチック水槽に泳がせた状態で入札にかけよう改良することで、入札中に暴れて傷がついたり、活力が落ちることを防止し、品質の向上に努め魚価向上を目指す。・底びき網漁業者は、漁場等を同じくする地域の底びき網協議会と協力し、当地区小型底びき網漁業の年間水揚量の25%を占める主要漁獲物のハモについて、特に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いハモを「黄金（こがね）ハモ」として銘打ち、地域全体の認知度向上のため、地元飲食店や市場においてポスター掲示等によってPR活動を行っている。 底びき網漁業者は、今後、この取組に加え、現在関東地区に出荷を行っている仲買業者と連携し、すでに「黄金ハモ」の納入を行なっている飲食店や市場等において、ポスター掲示により認知度を向上させるとともに、仲買業者の開設するホームページへの掲載のPR等により、新たな販路の拡大を図る。
--	--

漁業収入向上
のための取組

・漁船漁業者全員は、鮮度保持に努めるため、船上での鮮魚漁獲物にこれまで以上に十分な氷を使用できるよう、製氷・貯氷施設の集約・整備方針について漁協と協議を開始する。

・漁協は、全漁業者、既存仲買業者と協力し、今まで各支所（4カ所）が別々に販売していた漁獲物を平成24年度に整備した荷捌き所に集約するとともに、鮮魚仲買業者の新規参入を募り、入札への競争力が強化されることで魚価の向上を目指す。

・漁協は、荷捌き所内に活魚水槽とともに導入した海水冷却機を活用し、夏場に活魚槽内水温が高温となり活力が低下していた活魚（ハモ・マダイ等）について、活魚槽水温を漁場水温に近づけるための水温管理を行い、漁獲物の活力を保持することで品質を向上させ、魚価向上を目指す。

②水産物の消費拡大

・船びき網漁業者は、漁協と協力し、県内関係者が一体となって推進しているイカナゴ謝恩実行委員会の取り組みとして、消費者へのイカナゴ新子解禁日の発表や休出漁状況、魚体サイズなどの情報の発信やクギ煮等の料理方法レシピパンフレットの配布、クギ煮教室開催等の取り組みに参加し、イカナゴのさらなる消費拡大を目指す。

・当地区に所在する集客施設「淡路ワールドパークおのころ」において、毎年、年2回、当地域で水揚げされたハモ、イカ、タコ等の鮮魚介類を使ったハモ汁、タコめし、イカ天ぷら等の料理を紹介、販売を行っている。この取り組みに加え整備された荷捌き所で漁協、鮮魚仲買人、水産加工業者が協力し、青空市場を開催し、漁業者自らも漁獲物の販売や食べ方をPRすることや漁業者の家族が島内内陸部の農村への行商で地元水産物の新鮮さ、おいしさをPRし、魚食の普及、販路拡大及び漁村の活性化を目指す。

・漁協女性部は、当地域で水揚げされた鮮魚介類（アジ・サバ等）を使った料理教室を一般市民を対象に開催し、魚食の普及、地産地消を促進する。

③ノリ生産量及び生産額の増大

・全ノリ養殖漁業者は、平成24年度に整備した大型ノリ自動乾燥機の継続活用により、ノリ生産枚数の増大、品質・単価の向上により生産額増大を図る。

④資源の増大と漁場環境の保全

・全漁業者は、アオリイカの産卵床設置や魚礁設置、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等を継続的に実施し、漁場環境の保全を通して、かつての里海の自然環境の再生を目指す。

・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターが行っているイカナゴの成長予測や水揚げ予測、イワシシラスの卵稚魚調査などを利用し、適性サイズでの漁獲や乱獲を防ぐため、大阪湾3海区（淡路海区・摂津海区・大阪海区）で解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことにより、資源量の増大により安定供給を図る。

・漁協は、漁協青壮年部員と協力し、地元小学生を対象に行うヒラメ、マダイ、クルマエビ等の稚魚放流を通じ、海、魚に親しみを持ってもらう取り組みを継続する。

⑤漁業後継者育成

・漁協は、漁業後継者の育成（目標：毎年度3名）・労働力の確保及び新規就業者のスキルアップを図るため、系統団体が主催する各種研修会への参加や船舶操縦士免許・無線免許取得等の講習会参加を支援する。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年から1%削減する。</p> <p>①製氷・貯氷施設の整備、集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、各支所毎にある製氷・貯氷施設の老朽化が表面化しているため、漁協は、施設の整備集約を行うことで氷単価のコスト削減を図り、漁業者への供給価格を下げるため、全漁業者と協力し、整備計画の検討を開始する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、低速航行及び、定期的な船底清掃を実施し、船びき網漁業グループは漁獲物運搬船の共同使用や不漁期の休漁日を積極的に設定し、燃油使用量を削減する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、ワカメ養殖漁業者グループは、省エネ機器等導入推進事業を活用して導入した省エネ機関により10%以上燃油消費量の削減を図る。 <p>④燃油急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫に備えるため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>省エネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティネット構築事業、省燃油活動推進事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者支援事業、産地水産業強化支援事業</p>

2年目（平成27年度）

	<p>以下の取組を行い漁業収入を基準年から2%向上させる。</p> <p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を実践し魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者は、活魚マダイについて、入札にかける際に、小型のプラスチック水槽に泳がせた状態で入札にかけることで、入札中に暴れて傷がついたり、活力が落ちることを防止する品質の向上の取り組みを継続し、魚価向上を目指す。 ・底びき網漁業者は、漁場等を同じくする地域の底びき網協議会と協力し、当地区小型底びき網漁業の年間水揚量の25%を占める主要漁獲物のハモについて、特に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いハモを「黄金（こがね）ハモ」として銘打ち、地域全体の認知度向上のため、地元飲食店や市場においてポスター掲示等によってPR活動を継続して行なう。 さらに、底びき網漁業者は、この取組に加え、現在関東地区に出荷を行っている仲買業者と連携し、すでに「黄金ハモ」の納入を行なっている飲食店や市場等において、ポスター掲示により認知度を向上させるとともに、仲買業者の開設するホームページへの掲載のPR等の継続により、新たな販路の拡大を図る。 ・漁船漁業者全員は、鮮度保持に努めるため、船上での鮮魚漁獲物にこれまで以上に十分な氷を使用できるよう、漁協と協力し、製氷・貯氷施設整備の具体案について協議を継続する。 ・漁協は、全漁業者、既存仲買業者、新規参入した仲買業者と協力し、市場統合した荷捌き所に漁獲物を集約し、入札への競争力が強化されることで魚価の向上を目指す。 ・漁協は、荷捌き所内に活魚水槽とともに導入した海水冷却機を活用し、夏場に活魚槽内水温が高温となり活力が低下していた活魚（ハモ・マダイ等）について、活魚槽水温を漁場水温に近づけるための水温管理を引き続き行い、漁獲物の活力を保持することで品質を向上させ、魚価向上を目指す。
--	--

漁業収入向上
のための取組

②水産物の消費拡大

・船びき網漁業者は、漁協と協力し、県内関係者が一体となって推進しているイカナゴ謝恩実行委員会の取り組みとして、消費者へのイカナゴ新子解禁日の発表や休出漁状況、魚体サイズなどの情報の発信やクギ煮等の料理方法レシピパンフレットの配布、クギ煮教室開催等の取り組みへの参加を継続し、イカナゴのさらなる消費拡大を目指す。

・当地区に所在する集客施設「淡路ワールドパークおのころ」において、毎年、年2回、当地域で水揚げされたハモ、イカ、タコ等の鮮魚介類を使ったハモ汁、タコめし、イカ天ぷら等の料理を紹介、販売を行っている。この取り組みに加え、整備された荷捌き所で漁協、鮮魚仲買人、水産加工業者が協力し、青空市場を開催し、漁業者自らも漁獲物の販売や食べ方をPRすることや漁業者の家族が島内内陸部の農村への行商で地元水産物の新鮮さ、おいしさをPRし、魚食の普及、販路拡大の取り組みを継続し、漁村の活性化を目指す。

・漁協女性部は、当地域で水揚げされた鮮魚介類（アジ・サバ等）を使った料理教室を一般市民を対象に開催し、魚食の普及、地産地消を引き続き促進する。

③ノリ生産量及び生産額の増大

・全ノリ養殖漁業者は、平成24年度に整備した大型ノリ自動乾燥機の継続活用により、ノリ生産枚数の増大、品質・単価の向上により生産額増大を図る。

④資源の増大と漁場環境の保全

・全漁業者は、アオリイカの産卵床設置や魚礁設置、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等を継続的に実施し、漁場環境の保全を通して、かつての里海の自然環境の再生を目指す。

・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターが行っているイカナゴの成長予測や水揚げ予測、イワシシラスの卵稚魚調査などを利用し、適性サイズでの漁獲や乱獲を防ぐため、大阪湾3海区（淡路海区・摂津海区・大阪海区）で解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことにより、資源量の増大により安定供給を図る。

・漁協は、漁協青壮年部員と協力し、地元小学生を対象に行うヒラメ、マダイ、クルマエビ等の稚魚放流を通じ、海、魚に親しみを持ってもらう取り組みを継続する。

⑤漁業後継者育成

・漁協は、漁業後継者の育成（目標：毎年度3名）・労働力の確保及び新規就業者のスキルアップを図るため、系統団体が主催する各種研修会への参加や船舶操縦士免許・無線免許取得等の講習会参加を支援する。

漁業コスト削減
のための取組

以下の取組により漁業コストを基準年から2%削減する。

①製氷・貯氷施設の整備、集約

・現在、各支所毎にある製氷・貯氷施設の老朽化が表面化しているため、漁協は、施設の整備集約を行うことで氷単価のコスト削減を図り、漁業者への供給価格を下げるため、全漁業者と協力し、整備計画を策定し、次年度の施設整備に向け関係者による協議を行う。

②省燃油活動の推進

・全漁業者は、低速航行及び、定期的な船底清掃を実施し、船びき網漁業グループは漁獲物運搬船の共同使用や不漁期の休漁日を積極的に設定し、燃油使用量を削減する。

③省エネ機器の導入及び継続活用

・船びき網漁業者、小型底びき網漁業者グループは、省エネ機器等導入推進事業を活用して導入した省エネ機関により10%以上燃油消費量の削減を図る。

・過年度の省エネ機器等導入推進事業により導入した省エネ機関により、船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、ワカメ養殖漁業者グループは、引き続き燃油消費量の削減を図る。

	<p>④燃油急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫に備えるため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。
活用する支援措置等	省エネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産多目的機能発揮対策事業、新規漁業就業者支援事業、産地水産業強化支援事業

3年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組を行い漁業収入を基準年から3%向上させる。</p> <p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を実践し魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者は、活魚マダイについて、入札にかける際に、小型のプラスチック水槽に泳がせた状態で入札にかけることで、入札中に暴れて傷がついたり、活力が落ちることを防止する品質の向上の取り組みを継続し、魚価向上を目指す。 ・底びき網漁業者は、漁場等を同じくする地域の底びき網協議会と協力し、当地区小型底びき網漁業の年間水揚量の25%を占める主要漁獲物のハモについて、特に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いハモを「黄金（こがね）ハモ」として銘打ち、地域全体の認知度向上のため、地元飲食店や市場においてポスター掲示等によってPR活動を継続して行なう。 さらに、底びき網漁業者は、この取組に加え、現在関東地区に出荷を行っている仲買業者と連携し、すでに「黄金ハモ」の納入を行なっている飲食店や市場等において、ポスター掲示により認知度を向上させるとともに、仲買業者の開設するホームページへの掲載のPR等の継続により、新たな販路の拡大を図る。 ・漁船漁業者全員は、漁協が整備した整氷・貯氷施設により安価な保冷氷が安定して供給されるため、船上での鮮魚漁獲物にこれまで以上に十分な氷を使用し、鮮度保持に努める。 ・漁協は、全漁業者、仲買業者と協力し、市場統合した荷捌き所に漁獲物の集約を継続し、入札への競争力が強化されることで魚価の向上を目指す。 ・漁協は、荷捌き所内に活魚水槽とともに導入した海水冷却機を活用し、夏場に活魚槽内水温が高温となり活力が低下していた活魚（ハモ・マダイ等）について、活魚槽水温を漁場水温に近づけるための水温管理を引き続き行い、漁獲物の活力を保持することで品質を向上させ、魚価向上を目指す。 <p>②水産物の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、漁協と協力し、県内関係者が一体となって推進しているイカナゴ謝恩実行委員会の取り組みとして、消費者へのイカナゴ新子解禁日の発表や休出漁状況、魚体サイズなどの情報の発信やクギ煮等の料理方法レシピパンフレットの配布、クギ煮教室開催等の取り組みへの参加を継続し、イカナゴのさらなる消費拡大を目指す。 ・当地区に所在する集客施設「淡路ワールドパークおのころ」において、毎年、年2回、当地域で水揚げされたハモ、イカ、タコ等の鮮魚介類を使ったハモ汁、タコめし、イカ天ぷら等の料理を紹介、販売を行っている。この取り組みに加え、整備された荷捌き所で漁協、鮮魚仲買人、水産加工業者が協力し、青空市場を開催し、漁業者自らも漁獲物の販売や食べ方をPRすることや漁業者の家族が島内内陸部の農村への行商で地元水産物の新鮮さ、おいしさをPRし、魚食の普及、販路拡大の取り組みを継続し、漁村の活性化を目指す。 ・漁協女性部は、当地域で水揚げされた鮮魚介類（アジ・サバ等）を使った料理教室を一般市民を対象に開催し、魚食の普及、地産地消を引き続き促進する。
--------------	--

	<p>③ノリ生産量及び生産額の増大 ・全ノリ養殖漁業者は、平成24年度に整備した大型ノリ目動乾燥機の継続活用により、ノリ生産枚数の増大、品質・単価の向上により生産額増大を図る。</p> <p>④資源の増大と漁場環境の保全 ・全漁業者は、アオリイカの産卵床設置や魚礁設置、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等を継続的に実施し、漁場環境の保全を通して、かつての里海の自然環境の再生を目指す。</p> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターが行っているイカナゴの成長予測や水揚げ予測、イワシシラスの卵稚魚調査などを利用し、適性サイズでの漁獲や乱獲を防ぐため、大阪湾3海区（淡路海区・摂津海区・大阪海区）で解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことにより、資源量の増大により安定供給を図る。 ・漁協は、漁協青壮年部員と協力し、地元小学生を対象に行うヒラメ稚魚等放流を通じ、海、魚に親しみを持ってもらう取り組みを継続する。 <p>⑤漁業後継者育成 ・漁協は、漁業後継者の育成（目標：毎年度3名）・労働力の確保及び新規就業者のスキルアップを図るため、系統団体が主催する各種研修会への参加や船舶操縦士免許・無線免許取得等の講習会参加を支援する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年から3%削減する。</p> <p>①製氷・貯氷施設の整備、集約 ・現在、各支所毎にある製氷・貯氷施設の老朽化が表面化しているため、漁協は、施設の整備集約を行うことで氷単価のコスト削減を図り、漁業者への供給価格を下げるため、全漁業者と協力し、整備計画に基づき、施設整備に着手する。</p> <p>②省燃油活動の推進 ・全漁業者は、低速航行及び、定期的な船底清掃を実施し、船びき網漁業グループは漁獲物運搬船の共同使用や不漁期の休漁日を積極的に設定し、燃油使用量を削減する。</p> <p>③省エネ機器の継続活用 ・過年度の省エネ機器等導入推進事業により導入した省エネ機関により、船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、ワカメ養殖漁業者グループは、引き続き燃油消費量の削減を図る。</p> <p>④燃油急騰に対する備え ・漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫に備えるため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者支援事業、産地水産業強化支援事業</p>

4年目（平成29年度）

	<p>以下の取組を行い漁業収入を基準年から4%向上させる。</p> <p>①魚価の向上 以下の取組を実践し魚価向上を目指す。</p> ・底びき網漁業者は、活魚マダイについて、入札にかける際に、小型のプラスチック水槽に泳がせた状態で入札にかけることで、入札中に暴れて傷がついたり、活力が落ちることを防止する品質の向上の取り組みを継続し、魚価向上を目指す。
--	---

漁業収入向上
のための取組

・底びき網漁業者は、漁場等を同じくする地域の底びき網協議会と協力し、当地区小型底びき網漁業の年間水揚量の25%を占める主要漁獲物のハモについて、特に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いハモを「黄金（こがね）ハモ」として銘打ち、地域全体の認知度向上のため、地元飲食店や市場においてポスター掲示等によってPR活動を継続して行なう。

さらに、底びき網漁業者は、この取組に加え、現在関東地区に出荷を行っている仲買業者と連携し、すでに「黄金ハモ」の納入を行なっている飲食店や市場等において、ポスター掲示により認知度を向上させるとともに、仲買業者の開設するホームページへの掲載のPR等の継続により、新たな販路の拡大を図る。

・漁船漁業者全員は、漁協が整備した整氷・貯氷施設を継続活用し、船上での鮮魚漁獲物にこれまで以上に十分な氷を使用し、鮮度保持に努める。

・漁協は、全漁業者、仲買業者と協力し、市場統合した荷捌き所に漁獲物の集約を継続し、入札への競争力が強化されることで魚価の向上を目指す。

・漁協は、荷捌き所内に活魚水槽とともに導入した海水冷却機を活用し、夏場に活魚槽内水温が高温となり活力が低下していた活魚（ハモ・マダイ等）について、活魚槽水温を漁場水温に近づけるための水温管理を引き続き行い、漁獲物の活力を保持することで品質を向上させ、魚価向上を目指す。

②水産物の消費拡大

・船びき網漁業者は、漁協と協力し、県内関係者が一体となって推進しているイカナゴ謝恩実行委員会の取り組みとして、消費者へのイカナゴ新子解禁日の発表や休出漁状況、魚体サイズなどの情報の発信やクギ煮等の料理方法レシピパンフレットの配布、クギ煮教室開催等の取り組みへの参加を継続し、イカナゴのさらなる消費拡大を目指す。

・当地区に所在する集客施設「淡路ワールドパークおのころ」において、毎年、年2回、当地域で水揚げされたハモ、イカ、タコ等の鮮魚介類を使ったハモ汁、タコめし、イカ天ぷら等の料理を紹介、販売を行っている。この取り組みに加え、整備された荷捌き所で漁協、鮮魚仲買人、水産加工業者が協力し、青空市場を開催し、漁業者自らも漁獲物の販売や食べ方をPRすることや漁業者の家族が島内内陸部の農村への行商で地元水産物の新鮮さ、おいしさをPRし、魚食の普及、販路拡大の取り組みを継続し、漁村の活性化を目指す。

・漁協女性部は、当地域で水揚げされた鮮魚介類（アジ・サバ等）を使った料理教室を一般市民を対象に開催し、魚食の普及、地産地消を引き続き促進する。

③ノリ生産量及び生産額の増大

・全ノリ養殖漁業者は、平成24年度に整備した大型ノリ自動乾燥機の継続活用により、ノリ生産枚数の増大、品質・単価の向上により生産額増大を図る。

④資源の増大と漁場環境の保全

・全漁業者は、アオリイカの産卵床設置や魚礁設置、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等を継続的に実施し、漁場環境の保全を通して、かつての里海の自然環境の再生を目指す。

・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターが行っているイカナゴの成長予測や水揚げ予測、イワシシラスの卵稚魚調査などを利用し、適性サイズでの漁獲や乱獲を防ぐため、大阪湾3海区（淡路海区・摂津海区・大阪海区）で解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことにより、資源量の増大により安定供給を図る。

・漁協は、漁協青壮年部員と協力し、地元小学生を対象に行うヒラメ稚魚等放流を通じ、海、魚に親しみを持ってもらう取り組みを継続する。

	<p>⑤漁業後継者育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業後継者の育成（目標：毎年度3名）・労働力の確保及び新規就業者のスキルアップを図るため、系統団体が主催する各種研修会への参加や船舶操縦士免許・無線免許取得等の講習会参加を支援する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年から4%削減する。</p> <p>①製氷・貯氷施設の整備、集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、整備した製氷貯氷施設を活用し、氷単価のコスト削減を図り、漁業者へ安価な氷を安定して供給する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、低速航行及び、定期的な船底清掃を実施し、船びき網漁業グループは漁獲物運搬船の共同使用や不漁期の休漁日を積極的に設定し、燃油使用量を削減する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の省エネ機器等導入推進事業により導入した省エネ機関により、船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、ワカメ養殖漁業者グループは、引き続き燃油消費量の削減を図る。 <p>④燃油急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は燃油急騰による漁業コスト圧迫に備えるため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者支援事業、産地水産業強化支援事業</p>

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

	<p>以下の取組を行い漁業収入を基準年から5%向上させる。</p> <p>①魚価の向上</p> <p>以下の取組を実践し魚価向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者は、活魚マダイについて、入札にかける際に、小型のプラスチック水槽に泳がせた状態で入札にかけることで、入札中に暴れて傷がついたり、活力が落ちることを防止する品質の向上の取り組みを継続し、魚価向上を目指す。 ・底びき網漁業者は、漁場等を同じくする地域の底びき網協議会と協力し、当地区小型底びき網漁業の年間水揚量の25%を占める主要漁獲物のハモについて、特に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いハモを「黄金（こがね）ハモ」として銘打ち、地域全体の認知度向上のため、地元飲食店や市場においてポスター掲示等によってPR活動を継続して行なう。 さらに、底びき網漁業者は、この取組に加え、現在関東地区に出荷を行っている仲買業者と連携し、すでに「黄金ハモ」の納入を行なっている飲食店や市場等において、ポスター掲示により認知度を向上させるとともに、仲買業者の開設するホームページへの掲載のPR等の継続により、新たな販路の拡大を図る。 ・漁船漁業者全員は、漁協が整備した製氷・貯氷施設を継続活用し、船上での鮮魚漁獲物にこれまで以上に十分な氷を使用し、鮮度保持に努める。 ・漁協は、全漁業者、仲買業者と協力し、市場統合した荷捌き所に漁獲物の集約を継続し、入札への競争力が強化されることで魚価の向上を目指す。
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、荷捌き所内に活魚水槽とともに導入した海水冷却機を活用し、夏場に活魚槽内水温が高温となり活力が低下していた活魚（ハモ・マダイ等）について、活魚槽水温を漁場水温に近づけるための水温管理を引き続き行い、漁獲物の活力を保持することで品質を向上させ、魚価向上を目指す。 <p>②水産物の消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船びき網漁業者は、漁協と協力し、県内関係者が一体となって推進しているイカナゴ謝恩実行委員会の取り組みとして、消費者へのイカナゴ新子解禁日の発表や休出漁状況、魚体サイズなどの情報の発信やクギ煮等の料理方法レシピパンフレットの配布、クギ煮教室開催等の取り組みへの参加を継続し、イカナゴのさらなる消費拡大を目指す。 ・当地区に所在する集客施設「淡路ワールドパークおのころ」において、毎年、年2回、当地域で水揚げされたハモ、イカ、タコ等の鮮魚介類を使ったハモ汁、タコめし、イカ天ぷら等の料理を紹介、販売を行っている。この取り組みに加え、整備された荷捌き所で漁協、鮮魚仲買人、水産加工業者が協力し、青空市場を開催し、漁業者自らも漁獲物の販売や食べ方をPRすることや漁業者の家族が島内内陸部の農村への行商で地元水産物の新鮮さ、おいしさをPRし、魚食の普及、販路拡大の取り組みを継続し、漁村の活性化を目指す。 ・漁協女性部は、当地域で水揚げされた鮮魚介類（アジ・サバ等）を使った料理教室を一般市民を対象に開催し、魚食の普及、地産地消を引き続き促進する。 <p>③ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、平成24年度に整備した大型ノリ目動乾燥機の継続活用により、ノリ生産枚数の増大、品質・単価の向上により生産額増大を図る。 <p>④資源の増大と漁場環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、アオリイカの産卵床設置や魚礁設置、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等を継続的に実施し、漁場環境の保全を通して、かつての里海の自然環境の再生を目指す。 ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターが行っているイカナゴの成長予測や水揚げ予測、イワシシラスの卵稚魚調査などを利用し、適性サイズでの漁獲や乱獲を防ぐため、大阪湾3海区（淡路海区・摂津海区・大阪海区）で解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことにより、資源量の増大により安定供給を図る。 ・漁協は、漁協青壮年部員と協力し、地元小学生を対象に行うヒラメ稚魚等放流を通じ、海、魚に親しみを持ってもらい取り組みを継続する。 <p>⑤漁業後継者育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業後継者の育成（目標：毎年度3名）・労働力の確保及び新規就業者のスキルアップを図るため、系統団体が主催する各種研修会への参加や船舶操縦士免許・無線免許取得等の講習会参加を支援する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年から5%削減する。</p> <p>①製氷・貯氷施設の整備、集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、整備した製氷貯氷施設を継続活用し、氷単価のコスト削減を図り、漁業者へ安価な氷を安定して供給する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、低速航行及び、定期的な船底清掃を実施し、船びき網漁業グループは漁獲物運搬船の共同使用や不漁期の休漁日を積極的に設定し、燃油使用量を削減する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の省エネ機器等導入推進事業により導入した省エネ機関により、船びき網漁業者、小型底びき網漁業者、ワカメ養殖漁業者グループは、引き続き燃油消費量の削減を図る。

	④燃油急騰に対する備え ・漁協は燃油急騰による漁業コスト圧迫に備えるため漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、新規漁業就業者支援事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。
 ※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、東浦水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤整備事業および海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守ることに協力する。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度 : 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度 : 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
産地水産業強化支援事業	製氷・貯氷施設等の共同利用施設の整備を行い、漁業経営体質を強化し、漁業コストの削減及び漁業所得の向上を図る。
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取り組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機関を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水面多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動等を行うことにより漁場環境の改善を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わってもらったための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。

未定

地産地消と食育（健康づくり）の推進。
災害に強い漁村地域づくり
地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加。
水産物の輸送路の確保

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。